

山村における社会移動

——飯山市小菅集落調査報告 第一報 (2)

渡 邊 勉

(信州大学人文学部)

1. はじめに

1.1 目的

本稿では、2003年11月に飯山市小菅集落でおこなわれた『山村集落の世帯維持と継承に関する調査』から得られた59世帯のデータ分析を通じて、山村における社会移動、特に世代内の職業移動と、世代間の職業移動および地域移動に関する実態を報告し、検討する。

実際の分析に入る前にまず、山村の社会移動を検討する意義について確認しておく。分析の意義は大きく2つあると思われる。

第1に、山村における離農過程をミクロな視点から探ることができる。農業センサスによれば、図1にあるように、高度経済成長期の頃を境に、農家総数が減少の一途をたどっている。特に専業農家数は高度経済成長期に急激に数を減少させていることがわかる。近代化の進展によって、産業構造の転換、都市化の進行、といった要因が重なることで、農業は急速に縮小していったと考えられている。本稿では、この減少の過程を飯山市小菅集落の社会移動から明らかにしてみたい。

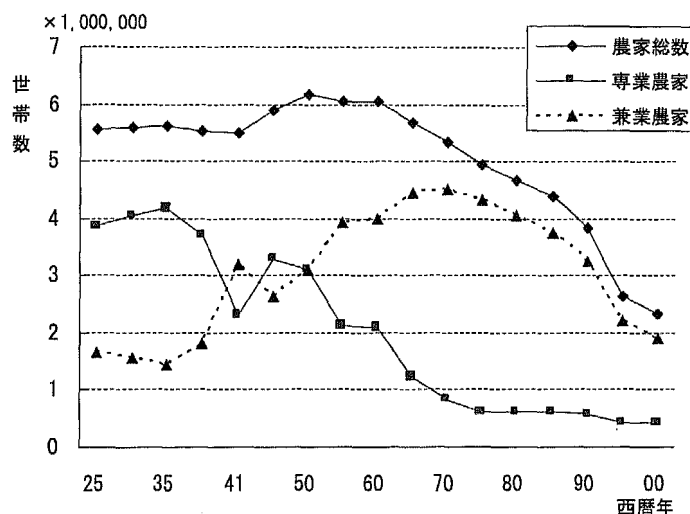


図1 農家総数、専業農家数、兼業農家数（農業センサスより）

第2に、地域の変化、特に人口移動についてミクロな視点から検討する。先ほども述べたように、離農の過程は都市化の進行と強いつながりがあると考えられる。つまり、離農の過程とは、山村を含む郡部から都市部への移動の過程という側面ももっていると考えられる。そこで本稿では、現在の世帯主の子供世代の転出を中心に、地域移動の実態を明らかにしてみたい。

具体的に、本稿では次の2点を中心に分析を進めていく。

(1) 世代内移動

世帯主は、どのような職業に就き、転職し、現在の職業（無職を含む）へと到達したのか。

(2) 世代間移動

子供世代は、どのような移動（地域移動、職業移動）をおこなっているのか。

ただし今回の調査データには、子供世代については職業データがほとんどないため、職業移動については部分的な分析にとどまる。

1.2 小菅集落調査について

分析に入る前に、小菅集落と今回の調査の概要について簡単に述べておく。

小菅は、飯山市の山間部に立地する山村集落である。飯山市街からは千曲川を隔てた東岸の山の斜面に位置している。かつては下高井郡瑞穂村に属していたが、瑞穂村をはじめとする数村は1954年に飯山町と町村合併をおこない、飯山市の一部となった。集落中心部の標高は約500mである。飯山市街部の標高がおおよそ320mであるから、180mほどの高度差がある。飯山の中心市街部からは、自動車で20分以内の距離である。しかし、飯山市が有数の豪雪地帯であり、180mの高度差と傾斜地に立地する集落という条件は、冬の生活を更に過酷なものにする。

小菅は、小菅神社とともに生きてきた歴史の古い集落である。小菅神社の縁起では役小角（役行者）によって開山されたとあり、平安時代末には飯縄、戸隠と並ぶ修験道の聖地として発展していった。修験道により寺社がこの地に集まり、小菅の集落も中世末から近世にかけて栄えていった。しかし、近世末から近代になると、このような歴史も忘れられてく。現在でも、集落の中に往時を偲ぶ歴史的遺構は至るところに残されており、小菅神社とこれらの歴史的遺構は、三年に一度行われる小菅の大祭（祇園祭）とともに、近年、貴重な文化財として注目を浴びつつある。

集落は周囲を山に囲まれ、小菅地籍内には北竜湖などの美しい自然が存在している。小菅は一面から見れば、過疎化と衰退を遂げつつある山村であるが、他方においては、美しい自然と歴史的遺産を抱えた場所である。このような場所を維持し、その文化的・社会的潜在力を甦らせていくことは、大きな社会的転換点に立つ現代の日本が新しい地域社会を構想するためにも重要な課題であろう。そのためにも、集落の社会と生活の現状に対する理解から出発することが重要であると考えらる。

信州大学社会学研究室は、2002年度より飯山市をフィールドとして集落調査をおこなってきたが、今回飯山市の小菅集落（飯山市大字瑞穂）内の全69戸の世帯主を対象とした全戸調査を実施した。調査期間は2003年11月7日～9日であった。対象世帯にはあらかじめ調査依頼を郵送および電話にておこない、事前に電話で連絡がとれなかった世帯については調査期間中に直接訪問して依頼した。調査対象69戸のうち、移転・病気・不在などによる調査不能が6戸、調査拒否が4戸となり、最終的な有効戸数は59戸（計画対象者数69戸に対して85.5%、有効対象者数63戸に対して93.4%）であった。調査は調査員（信州大学人文学部社会学専攻の学生）が対象世帯を訪問し、調査票に基づく構造化された形式の質問と、関連する自由な回答を記録する、他記式半構造化面接法を用いた。

先に述べた2つの観点に注目しながら分析していくが、分析上注意しなければならない点がある。それは、今回得られたデータは現在小菅集落に居住している世帯に関係する個人の移動しか捉えられないという点である。つまり、当然のことながらすでに世帯全員が集落外に転居している世帯、個人については情報が無い。そのため、今回の調査データから、集落の社会移動の全体像を歴史的に捉えることはできないのである。表1は世帯主、子供の地域移動の有無によって得られる、世帯主、子供の移動に関するデータについてまとめたものである。

表1 本調査における世帯主、子供の移動に関するデータ

世帯主 データ	地域移動あり		地域移動なし	
	世帯主	子供	世帯主	子供
地域移動あり	×	×	×	×
地域移動なし	初職、現職、 転職	移動時期	初職、現職、 転職	現職

2. 世帯主の職業

2.1 世帯主の基本属性

職業の分析に入る前に、まず世帯主の基本属性についてまとめておく。

性別は、男性49人、女性10人である。年齢構成については、世帯主、世帯構成員、国勢調査(2000年)の人口比をコーホート別にして図2にあらわした。

図2から、小菅集落の世帯主が高齢化していることが読み取れる。実際、平均年齢は65.1歳と高い。特に1926—35年コーホート、1936—45年コーホートが多い。これらのコーホートは、2003年現在で、58歳から77歳であり、高齢化の傾向がわかる。

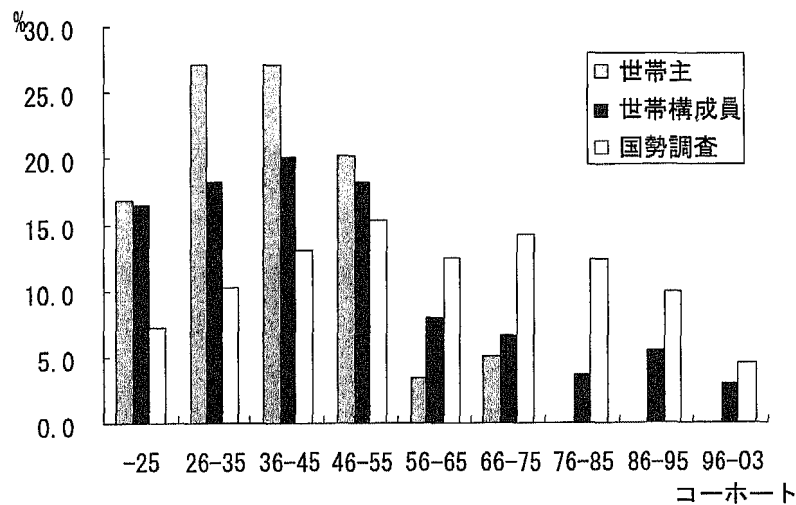


図2 世帯主、世帯構成員、国勢調査別年齢構成比

また、1946—55年コーホートと1955—65年コーホートの間で人数に大きな開きがある。この傾向は世帯員全員の集計でも同様に見られる。

2.2 初職

本調査では59サンプルという小サンプルであることから、職業分類は4分類とした。4分類とは、ホワイトカラー、ブルーカラー、自営、農業の4分類である¹⁾。

職業を分析する場合、重要となるのはまず初職と現職である。初職は、その後の職業経歴に大きな影響を与えていると言われ、また現職は現在の生活状況を知る重要な指標となっている。実際こ

¹⁾ 具体的にホワイトカラーとは、専門、管理、事務、販売などの職業に従事する被雇用者を指し、ブルーカラーとは、熟練、半熟練、非熟練などの職業に従事する被雇用者を指す。

れまでも社会階層研究では、主として初職と現職の研究が中心적으로こなわれてきた（原 1978；盛山他 1990 など）。ただ離農の問題を考えていく場合、農業から別の職業への転職を捉える必要がある。そこでさらに転職についても検討する。

それではまず、世帯主の初職について見ていくことにする。表2は出生コーホート別の初職である²⁾。

表2 各出生コーホート別初職

%（括弧内は実数）

	ホワイト	ブルー	自営	農業	合計
—1925年	0.0 (0)	27.3 (3)	0.0 (0)	63.6 (7)	100.0 (11)
1926—35年	18.8 (3)	37.5 (6)	0.0 (0)	43.8 (7)	100.0 (16)
1936—45年	0.0 (0)	53.3 (8)	0.0 (0)	46.7 (7)	100.0 (15)
1946—55年	8.3 (1)	58.3 (7)	0.0 (0)	16.7 (2)	100.0 (12)
1956年—	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
合計	9.3 (5)	50.0 (27)	0.0 (0)	40.7 (22)	100.0 (54)

表2から、次のことがわかる。

(1) 農家が全体の4割ほどを占める。

今回調査した小菅集落の世帯主のうち、約4割は初職として農業に従事した。特に戦前のコーホートについては、常に一定の数が農業に入職している。しかし戦前の世代においても、農業の比率は若いコーホートの方が、農業の比率は低い。

(2) ブルーカラーが全体の半分を占める。

ブルーカラーが全体の半分を占めているが、具体的には例えば建設関係の仕事に従事する者が多い。ただここでブルーカラーといっても、まったく農業をしていないわけではなく、ほとんどの世帯が農地を持っていることから、農業との兼業が多いと考えられる。

(3) 戦後コーホートでは、農家が極端に少ない。

1936—45年コーホートと1946—55年コーホートの間で、農業への入職に大きな断絶がある。先にも述べたように、戦前世代では農業への入職は一定の割合で存在してきた。それに対して1956年以降は農業への入職が極端に減少してしまい、事実上農業への入職はなくなる。なぜこのコーホート間で大きな相違があるのかについては、それぞれのコーホートの入職時期を考えると見えてくる。

1936—45年コーホートが入職する時期は、中卒で1951—60年頃、高卒で1954—63年頃であり、高度経済成長期前後とちょうど重なっている。つまり、高度経済成長による産業構造の転換、急速な

²⁾ 本調査は世帯調査である。被調査者は世帯主が基本であるが、世帯主が調査を受けられない場合、世帯主以外が回答している。この場合、初職に関するデータは世帯主以外であるケースがある。今回の分析では、そうしたケースを除外している。

都市化が、農業への入職から、別の職業への入職へとシフトさせたと考えられる。図1からも、高度経済成長が農業の縮小を加速化していることが見て取れる。この傾向は、小菅集落においても顕著に見られるのである³⁾。

さらに、特に農業への入職においては世代間継承が重要な要素である。つまり農家の跡継ぎが誰であるのかが重要である。農家の跡継ぎ研究において、これまで信じられてきた仮説として、長子が跡を継ぐというものがある（例えば富永（1990）など）。この仮説についてはすでに、地域差があることが橋本（1999、2000）や粒来（1998）によって示され、反証されているが、小菅集落における実態について見ておくことにする。

表3 出生順位と初職

％（括弧内は実数）

	第一子	それ以外	婿入り ・嫁入り	合計
ホワイト	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	100.0 (5)
ブルー	77.8 (21)	11.1 (3)	11.1 (3)	100.0 (27)
農業	66.7 (14)	4.8 (1)	28.6 (6)	100.0 (21)
合計	71.7 (38)	9.4 (5)	18.9 (10)	100.0 (53)

表3によれば、小菅集落の世帯主は大部分が第一子である。本人初職が農業であれ、ブルーカラーであれ、差はほとんどない。圧倒的に第一子が多い。世帯主の親の職業に関する情報は調査からは得られていないが、集落の性格上、ほとんどの世帯が農地を所有していることを考えれば、農家であった可能性は極めて高い。そう考えると、いわゆる「長子が跡を継ぐ」仮説が小菅に関してはあてはまっていると考えることができる⁴⁾。

2.3 現職

次に現職の傾向について検討する。表4は世帯主の現在の職業の分布をあらわしたものである。この表から、現職に関する特徴は以下のようにまとめることができる。第1に世帯主に高齢者が多いことから、退職者が多く全体の4割近くを占めている。第2に現在職を持っている人の中では、農業従事者が最も多く、職を持つ人の約半数が農業を主たる職業としている。第3に戦後コーホートでは農業がほとんどいない。

³⁾ 1946—55年コーホートより若いコーホートの世帯主が少ないことも、高度経済成長の影響を示していると考えられる。1946—55年コーホートはいわゆるベビーブーマー世代であり、国勢調査の結果からも人口比が高い。にもかかわらず、小菅集落では、世帯主が少なくまた世帯構成員全体においても比率は高くない。また1956—65年コーホートより若いコーホートでは世帯主も世帯構成員も極端に少なくなっている。このことは、1946—55年コーホートより若いコーホートが小菅集落から転出している（離農する）比率が高いことを示していると考えられる。

⁴⁾ 実はこの結果は、粒来（1995）の結果とも一致する。

以上の知見から、現職の分布は、退職者を除けば初職と大きくかわるものではないことがわかる。このことは、この地域の職業構造、産業構造に大きな変化がないことを意味していると考えられる。

表4 各コーホート別現職

	% (括弧内は実数)					
	ホワイト	ブルー	自営	農業	無職	合計
—1925年	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	30.0 (3)	50.0 (5)	100.0 (10)
1926—35年	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (8)	50.0 (8)	100.0 (16)
1936—45年	6.3 (1)	31.3 (5)	0.0 (0)	25.0 (4)	37.5 (6)	100.0 (16)
1946—55年	25.0 (3)	41.7 (5)	16.7 (2)	8.3 (1)	8.3 (1)	100.0 (12)
1956年—	25.0 (1)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	100.0 (4)
合計	5.6 (3)	22.2 (12)	3.7 (2)	29.6 (16)	38.9 (21)	100.0 (54)

2.4 転職⁵⁾

次に世帯主の転職の傾向について見ていくことにしよう。

転職について、本調査からは正確かつ詳細なデータは必ずしも得られていない⁶⁾。ただ、離農の問題を考える上で、世代内の職業移動は検討しないわけにはいかない。そこで、調査から得られたデータから、転職をそれぞれサンプル（職業*a*から職業*b*への移動を1サンプル）としたデータセットを作成し、各職業カテゴリーへの流入と流出の頻度を算出した。

本データに含まれる転職データは81である⁷⁾。ただこのうち無職への移動が13サンプルあるので、厳密な意味での職業移動は68である。ここから一人あたりの平均転職回数は、約1.4回である。この数字は、例えば1995年のSSM調査における一人が経験する平均企業数である2.24（原・盛山1999）と比べると少ない。この事実は、まず職業カテゴリー数に起因するところがある。しかしそれと同時に、移動する個人の側の供給要因、移動を可能とする企業などの側の需要要因が組み合わさることでおきていると考えることもできる。

まず需要要因として、この集落に居住しながら、職を探すことが難しいということがあると思われる。つまり、選択できる職種が限られているために、ブルーカラー（特に建設関係）以外では、ほとんど転職の機会がないと考えられる。そのため転職をしたいと考えたならば、集落から転出するという選択肢を取らざるを得ない。そうした地域移動をとまなう転職については本データでは捉えられないため、転職回数が少なく算出されている可能性がある。次に供給要因として、初職の約4割を占める農業については、土地にしばられるといった制約があるため、ホワイトカラーやブル

⁵⁾ ここでいう転職とは、勤務先や勤務場所の変化によって生じる職業の変化である。

⁶⁾ 正確に職歴を尋ねているわけではないので、実際には、本調査で得られているよりも多い回数の転職をしていると考えられる。

⁷⁾ 女性のデータは除いているので、本分析は欠損値を除いた男性票47サンプルのデータを使用している。

ーカラーよりも移動しにくいといった原因もあると考えられる。

次に、81の転職データの特徴を捉えるために、転職回数の多少をネットワーク図によって表現した（図3参照）⁸⁾。

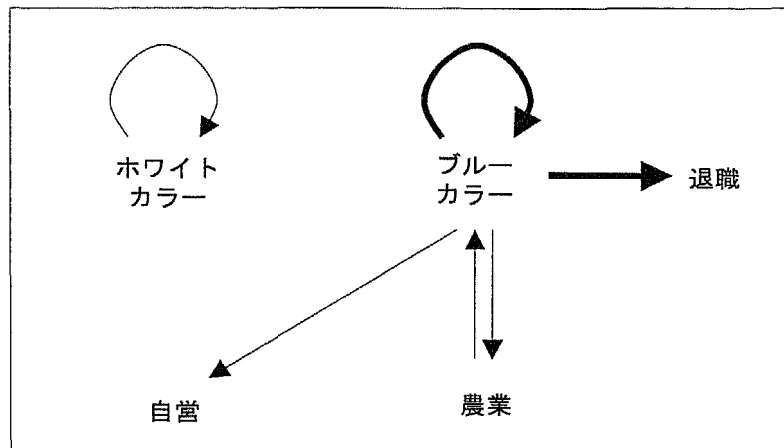


図3 職業移動のネットワーク

図3は、各職業カテゴリーからの移動の多さをあらわしている。細い矢印は4から7回の転職が確認された移動のパターンであり、太い矢印は8回以上の転職が確認された移動のパターンである。4回は職歴移動数全体の約5%にあたり、8回は約10%にあたる⁹⁾。

この図から、次の4点が指摘できる。

(1) ブルーカラー内での移動が多い。

ブルーカラー内で移動が多い理由を、需要要因と供給要因から考えてみると次のようになる。まず需要要因については、ブルーカラーに対する需要が季節的なものも含めて存在するということがある。次に供給要因については、移動する誘因が小さいということである。ホワイトカラーは需要が少ないということもあるが、今回の回答者のホワイトカラーの内実は、公務員など安定的な職業が多いことから、移動の誘因が小さいと考えられる。また農業については、土地に拘束されることにより、移動の誘因が小さいと考えられる。

(2) ブルーカラーと農業の間での移動がある。

この両職業の間の移動は、兼業農家の実態をあらわしていると考えることができる。兼業農家においては、農業を主としている個人も、例えば冬季は出稼ぎなどによって収入を得ている。またブルーカラーにおいても、小菅集落の世帯はほとんど農地を所有していることから、農業をおこなっている。ただSSMなどの全国調査では、ブルーカラーから農業への移動はほとんどないが、小菅ではそうした移動も多少存在している。

(3) ホワイトカラーは孤立している。

ホワイトカラーはそもそも移動が少ない。

(4) ブルーカラーから自営への移動がある。

例えば、若い時期には建設会社の被雇用者であったが、その後独立して建設会社を設立するとい

⁸⁾ 原（1978）を参考にして、図を作成した。

⁹⁾ 何パーセントで矢印をつけるかについては、明確な判断基準があるわけではないが、全体の移動をみた結果、5%、10%に設定した。

った場合がある。SSM 調査によれば、このように自営は到達階層の一つと考えられており（原 1978）、小菅集落における自営も到達階層としての特徴を持っていると考えられる。

(5) 離農化の傾向についてはわからない。

データで見る限り、初職として農業に入職した個人は、あまり転職することなく、現在にいたっているケースが多い。この事実だけに基けば、少なくとも世代内移動において離農化は見られない。ただしこの事実から、離農がこの地域では少ないということがいえるわけではない。先述しているように、離農するということは多くの場合地域移動をとる。そのため、すでに地域移動によって小菅集落から転出している人については、このデータには含まれていない。

3. 子供世代の職業と移動

次に、子供世代の職業と社会移動について検討する。子供世代の職業と社会移動については、現職、同居、別居の有無といった情報が得られている。そこで本稿では、具体的に同居、別居の有無から地域移動について、現職から世代間移動について検討する。

3.1 基本属性

3.1.1 子供数

まず基礎的データとして、世帯主の出生コホート別の子供数について見ておく。

表5 各世帯主コホート別子供数

						実数
	0人	1人	2人	3人	4人以上	合計
—1925年	0.0 (0)	0.0 (0)	27.3 (3)	45.5 (5)	27.3 (3)	100.0 (11)
1926—35年	12.5 (2)	25.0 (4)	31.3 (5)	18.8 (3)	12.5 (2)	100.0 (16)
1936—45年	6.7 (1)	26.7 (4)	33.3 (5)	33.3 (5)	0.0 (0)	100.0 (15)
1946—55年	22.2 (4)	8.3 (1)	25.0 (3)	33.3 (4)	0.0 (0)	100.0 (12)
1956年—	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
合計	13.6 (8)	18.6 (11)	30.5 (18)	28.8 (17)	6.8 (4)	100.0 (59)

子供数について、表5から以下の点を指摘することができる。

- (1) どのコホートにおいてもそれほど多くない。
- (2) 若いコホートほど、少ない子供数となっているように見える。しかし、平均値を求めると、ほとんど差はない。

なお職業階層で分類すると農業層で若干子供数が多いものの、顕著な差は見られない。

3.1.2 性別・年齢構成

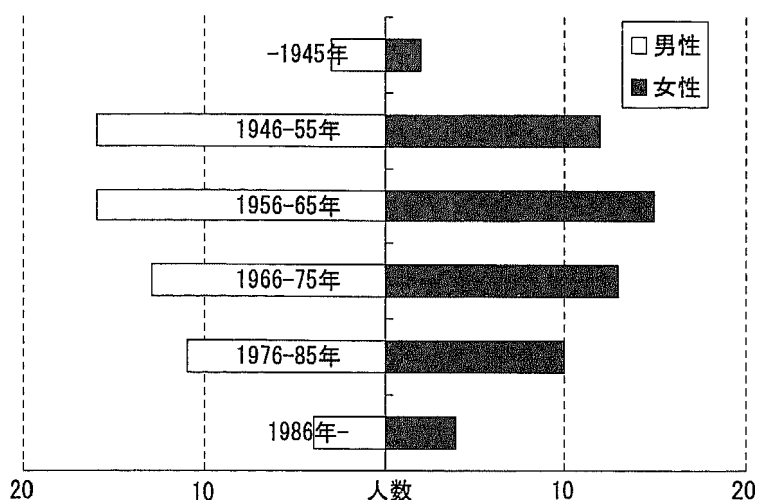


図5 子どもの年齢構成（性別）

性別は、男性63人、女性56人である。子供の年齢構成は、1946—55年、55—65年出生コーホートが多く、それより若いコーホートは少ない。

3.2 同居と別居

次に、子供の同居、別居の現状について見てみる。今回の調査対象の59世帯では、世帯主の子供は116人いる（すでに死亡は除く）。この116人について、現在親と同居しているかを調べてみた。その結果以下の特徴が見られた（表6参照）。

表6 各コーホート別転出率

	%		
	同居	別居	合計
—1945年 【3】	25.0 (1)	75.0 (3)	100.0 (4)
1946—55年 【14】	22.2 (6)	77.8 (21)	100.0 (27)
1956—65年 【19】	19.4 (6)	80.6 (25)	100.0 (31)
1966—75年 【20】	11.5 (3)	88.5 (23)	100.0 (26)
1976—85年 【13】	23.8 (5)	76.2 (16)	100.0 (21)
1986年— 【5】	85.7 (6)	14.3 (1)	100.0 (7)
合計	23.3 (27)	76.7 (89)	100.0 (116)

(() 内は実数、【 】 内は各カテゴリーに含まれる世帯数)

(1) どのコーホートにおいても、大部分の子供が就学、結婚を機に集落から離れる。

どのコーホートにおいても、7割5分から9割程度が転出している。また一度転出すると戻って

くることはほとんどない。なお、1986年以降のコーホートにおいて転出が少ないのは、子供がまだ就学児・未就学児であることによる。また集落内への転出はなく、すべて集落外である。

(2) コーホートによる違いがあまり見られない。

若いコーホートほど、転出率が高くなるという傾向は見られず、戦後かなり一貫して同じような傾向で転出していった。

さらに、世帯数に対する同居人数の比をとると、1945年以前コーホートから順に、0.33、0.43、0.32、0.15、0.38、1.20となっている。1945—55年コーホートから1966—75年コーホートにかけて、同居率が低くなっており、転出の比率が高くなっていることがわかる。ただ1976—85年コーホートと1986年以後コーホートでは非転出率が上昇している。1976—85年コーホートにおいて比率が上昇しているのは、世帯数自体が少なくなっていることが一つの要因であると考えられる。1986年以後コーホートについては前述したように就学児・未就学児が多いためである。

今回の調査では、59世帯に調査をおこなっている。移動していない子供が27人であるということは、少なくとも32世帯では子供がすべて転出していることを示している。ただ実際には18世帯（全体の3割程度）のみが子供と同居しており、うち4世帯は就学児の子供との同居である。

また出生順位と転出の関係については、表7のようになっている。ここから第一子が転出せずに集落に残る傾向が強いことがわかる。しかし、第二子、第三子についても就学児、未就学児を除いても1割ほどは転出していない。ただ子供世代においては、第一子であっても大部分は転出している。

さらに、表を縦に見てみると、小菅集落に残り就労している子供のうち、第一子の割合は、 $11/19=0.58$ となっており、世帯主の第一子の比率（71.7%）に比べて非常に低いことがわかる。

表7 出生順位と移動

%（括弧内は実数）

	就労	就学	転出	合計
第一子	22.9 (11)	10.4 (5)	66.7 (32)	100.0 (48)
第二子以降	11.8 (8)	5.9 (4)	82.4 (56)	100.0 (68)
合計	16.4 (19)	7.8 (9)	75.9 (88)	100.0 (116)

さらに、転出時期と転出年齢のクロス表は表8のようになっている。表8から次の点を指摘できる。

(1) 転出時期は、1976—86年の時期に最も多い。

1976—85年の時期に転出が多いことは、2つの可能性を示している。第一に、実際にこの時期に転出を促進する誘因が強く働いていたという可能性である。第二に、単純に転出可能な子供が多い時期であったからという可能性である。どちらの可能性が高いかについては後述する。

(2) 転出年齢は、18歳から22歳までの間が非常に多い。高校までは集落に残るが、高校卒業後、就職、進学を機に転出していっていると考えられる。

(3) 1966—75年までの転出者は、18歳までの転出が多いが、それ以後の転出者は19歳以降の転出が多い。これは学歴の影響が強いと考えられる。

表 8 転出時期と転出年齢

％（括弧内は実数）

	17歳以下	18歳	19—22歳	23歳以上	合計
1946—55年	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
1956—65年	40.0 (2)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
1966—75年	13.3 (2)	53.3 (8)	33.3 (5)	0.0 (0)	100.0 (15)
1976—85年	3.6 (1)	17.9 (5)	39.3 (11)	39.3 (11)	100.0 (28)
1985—96年	5.0 (1)	20.0 (4)	35.0 (7)	40.0 (8)	100.0 (20)
1996—03年	6.7 (1)	6.7 (1)	53.3 (8)	3.3 (5)	100.0 (15)
合計	9.5 (8)	25.0 (21)	36.9 (31)	28.6 (24)	100.0 (84)

さて、先ほどの1976—85年の時期に転出が多いことに関して、後者の可能性、つまり単純に転出可能な子供が多いため、転出人数が多くなったかどうかについて調べてみることにする。転出可能人数を、転出時期（例えば1976—85年）の一つ前の時期（1975年以前）までに生まれた子供の数からすでに転出している子供の数を引いた数と定義した。それをまとめたのが、表9である。1976—85年の転出可能人数に対する転出者の比率は約40％であり、他の時期よりも高く、実際人数も多いが、転出率も同時に高いことがわかる。この結果から、第二の可能性よりは第一の可能性が強いことが伺える。

表 9 転出率

	転出者数	転出可能数	転出率(%)
1946—55年	1	5	20.0
1956—65年	5	32	15.6
1966—75年	15	58	25.9
1976—85年	28	69	40.6
1985—96年	20	62	32.3
1996—03年	15	44	34.1
合計	84		

3.3 子供世代の職業

子供世代の職業については、現在親（世帯主）と同居している人についてのみ、職業の情報が得られている。そこで、同居している27人の職業について各コーホート別にあらわしたのが、表10である。表からすぐにわかることは、農業をおこなっている人がいないということである。つまり、今後農業に転職する可能性は残されているが、農業は今の世帯主の世代で、ほとんどなくなるとい

うことを意味している。

表10 各コーホート別、子供現職

	ホワイト	ブルー	農業	無職・就学中	実数 合計
—1945年	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
1946—55年	33.3 (2)	50.0 (3)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)
1956—65年	0.0 (0)	100.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
1966—75年	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
1976—85年	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)	20.0 (1)	100.0 (5)
1986年—	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	100.0 (6)
合計	18.5 (5)	51.9 (14)	0.0 (0)	29.6 (8)	100.0 (27)

さらに、親の農業に子供がどれほど携わっているかについては、27人中22人がまったく農業に携わっていない。さらに10日以上携わっているのはわずか2人であり、今後転職により、農業をおこなう可能性がないわけではないが、現在のところ子供世代においては、ほとんど離農している実態が浮かび上がる。

3.4 世代間移動

さらに、世代間移動についても見ておく。先述したように、今回の調査では転出した子供の職業に関してはほとんど情報がない。そのため現在親と同居している23人についてのみ検討した¹⁰⁾。世帯主が高齢であることが多いため、現職を持たない人が多い。そこで本稿では、初職を取り上げ、親の初職と子供の現職の間の関係を見てみる。

表11から読み取れるのは、親の職業と子供の職業の間には関連がないということである。

表11 世代間移動

	ホワイト	ブルー	農業	無職・就学	% (括弧内は実数) 合計
ホワイト	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	100.0 (3)
ブルー	23.1 (3)	53.8 (7)	0.0 (0)	23.1 (3)	100.0 (13)
農業	14.3 (1)	85.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
合計	17.4 (4)	60.9 (14)	0.0 (0)	21.7 (5)	100.0 (23)

¹⁰⁾実際には世帯主の初職がわからないケースもあったので、23人が分析対象となっている。

4. まとめ

本稿では、小菅集落の調査データから、山村における職業移動と地域移動の現状を分析してきた。そこで明らかとなった事実について、まとめておく。

(A) 世帯主の職業

- (1) 世帯主の初職は、農家とブルーカラーが多い。
- (2) 農業への入職は、高度経済成長期に極端に減少する。
- (3) 長子が跡を継ぐことが多い。
- (4) 現職は、退職者が多いことを除けば初職と同様の分布をしている。
- (5) 転職は、ブルーカラーにおいて多く、それ以外は少ない。

(B) 子供の職業

- (1) どのコーホートにおいても転出者が多い。
- (2) 第一子が集落に残る傾向が見られるが、第一子であっても7割近くが転出している。
- (3) 1976—85年の時期に転出が多い。
- (4) 18—22歳の間に転出する人が多い。
- (5) 小菅集落に残る子供の職業は、ブルーカラーが多い。

以上の知見から、職業を通じて小菅集落のどのような特徴が浮かび上がってくるのだろうか。

小菅集落の職業構成の特徴は、世代内における職業の固定化と、世代間における職業の流動化の2つの側面によって特徴づけられる。

まず世帯主の職業に関する分析の中で、世代内における職業の固定化が注目できる。世帯主の職業構成は、退職者を除けば初職と現職で大きな違いがなかった。日本社会は戦後近代化、産業化の流れとともに大きな変化を経験してきた。それに伴い農業の縮小に代表されるように、職業構成も大きく変化した。しかし世帯主の職業を観察する限り小菅集落では、基本的に大きな変化がみられない¹¹⁾。小菅集落に居住する限りにおいては、職業は固定化しているといえる。

一方、世帯主の出生コーホート別に職業構成を見ていくと、1946—55年コーホート以降の高度経済成長期以降の入職者において、世代間で農業からの離脱が目立つようになる。これは、世代間における流動化のあらわれだと考えられる。つまり小菅集落では従来農業が中心であり、1936—45年コーホートまでは、親の農業を受け継いできたが、高度経済成長を境に、親は農業を営んでいたが、子供はブルーカラーといった変化があらわれはじめたと考えられる。

さらに子供世代を見ると、世代間における職業の流動化は顕著になる。まず、子供世代の職業構成は農業従事者がいなくなるという点で、親の世代とは大きく変化している。そして農業からブルーカラーへの移行がおきている。世帯主の世代においてもブルーカラーは多かったが子供世代では圧倒的にブルーカラーが多い。ただ子供世代においても、その大半は転出していることからわかるように、小菅集落内で見られる職業構成の変化以上に大きな変化が、実際には存在していると考えられる。

以上のように、世帯主、子供の両世代において、世代間における職業の流動化が見られたが、こ

¹¹⁾このことは、戦後日本社会の変化の影響を受けてこなかったことを意味しているわけではない。おそらく、職業移動は都市への転出によっておこなわれており、データから見ることはできないだけであると考えられる。

の流動化は実際にはブルーカラーへの移動という一定の方向性を持っている。このことは、職業の流動化が職業選択の選択肢の増大を意味しているわけではないことを示している。つまり日本社会全体の趨勢としてはホワイトカラー化が進んでいるが、小菅集落ではホワイトカラーが極端に少なく、また自営も少ない。結局農業に代わる職業としてブルーカラーしか選べないという状況があると考えられる。

以上をまとめると、小菅集落では初職の選択において高度経済成長期を境に世代間での流動性が高くなったと想像されるが、初職以後の転職についてはそれほど移動率が高いわけではなく、職業の固定化があると考えられる。こうした小菅集落の特徴は、職業のバリエーションが少ないことに起因していると考えられる。つまり職の需要にバリエーションがないため、自分の望む職業を得るためには転出せざるを得ないのが現状であり、小菅集落に居住しながら就ける職業を選択した人のみが、小菅集落に住み続けていることになる。そして小菅集落に居住しつづける限り、転職の機会も限られることになるのである。逆にいえば、いかに就業機会を提供することができるかが小菅集落の将来にとって重要な課題であることが、本稿の分析からも浮き彫りになったといえるだろう。

参考文献

- 原純輔. 1978. 「職業経歴の分析」 富永健一編『社会階層と社会移動 1975年SSM全国調査』(1975年SSM全国調査報告書): 172-195.
- 原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 橋本健二. 1999. 『現代日本の階級構造——理論・方法・計量分析』東信堂.
- 橋本健二. 2000. 「戦後日本の農民層分解」 原純輔編『日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会: 109-134.
- 盛山和夫・都築一治・佐藤嘉倫・中村隆. 1990. 「職歴移動の構造」 直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造① 社会階層の構造と過程』東京大学出版会: 83-108.
- 富永健一. 1990. 『日本の近代化と社会変動——チュービンゲン講義』講談社.
- 粒来香. 1995. 「兄弟順位と社会移動」 佐藤俊樹編『階層・移動研究の現在』(平成6年度科学研究費補助金・総合研究(A)研究成果報告書): 69-77.
- 粒来香. 1998. 「離農と離村の計量分析——兄弟順位との関連を中心に」 佐藤俊樹編『近代日本の移動と階層: 1896-1995』(1995年SSM調査シリーズ2)(科学研究費補助金特別推進研究(1)「現代日本の社会階層に関する全国調査研究」成果報告書): 145-160.